

学校と総合型地域スポーツクラブの連携に関する研究

— 部活動の地域移行をめぐって —

今野 由菜 (秋田大学)

I 問題意識および研究の目的

本研究では、中学校運動部活動の円滑な地域移行へ向けた手掛かりを得るために、小学校と総合型地域スポーツクラブの連携の取り組みの実態を明らかにした上で、地域移行や連携に関する課題や方向性について検討することを目的とした。

II 研究の方法

本研究では、秋田県山本郡三種町の山本地域スポーツクラブのスタッフ4名、三種町立金岡小学校教頭と児童52名を対象に「小学校と総合型地域スポーツクラブの連携に関する参与観察」(研究1)を行った(2022年12月2日)。研究1を踏まえ、山本地域スポーツクラブのSさん(男性)を対象に「山本地域スポーツクラブ代表者を対象とした聞き取り調査」(研究2)を行った(2023年1月10日)。

III 結果および考察

1. 学校からみた連携

金岡小学校と山本地域スポーツクラブの連携場面への参与観察において、教頭からは「地域と連携した活動によって、学校ではできない経験ができる」こと、Sさんからは「子どもの活躍が地域に伝わりやすくなる」ことなど、連携による子どもにとってのメリットが挙げられた。このことから、学校と地域の連携により、教育課程内では実施できない活動を子どもたちに経験させることができ、かつ地域の人的・物的資源に触れることができるといった、多くの好影響が考えられることから、連携を積極的に取り入れていく必要性を指摘した。

2. 地域からみた連携

Sさんは、「クラブとしては怪我や病気等の責任と拘束時間が重すぎるため、地域移行を受け

入れる気持ちはない」と、部活動の地域移行に対して消極的な様子が伺えた。また、「部活動はあくまでも学校の活動であるため、学校側が指導できない部分を地域側が補う形が理想である」とも述べていた。Sさんが、「あくまでも地域側はサポートする側であって、主体は学校または教育委員会であること」を強調するのは、学校との連携そのものに消極的な考えをもっているからではなく、教育課程内の活動であれば怪我等の問題が発生した際に責任を問われるのは学校であるのに対し、教育課程外の活動となるとその責任は地域側に問われることとなりかねないからであった。「補う」という表現の真意は、連携を行う際に想定される事故等についての責任の所在を明確にする必要があることを指摘するものであると推察された。

IV 結論

学校と総合型地域スポーツクラブの連携については、学校側のメリットは多くある反面、運動部活動が教育課程外の活動として明確に位置付けられた場合には、地域側の責任問題や負担量等が表面化し、地域側としては慎重な姿勢にならざるを得ない状況にあることが明らかになった。従来の「学校の任務」を全て地域へ預けるのではなく、学校側が指導できない部分を地域側で「補う」という体制の確立が望ましいのではないだろうか。

V 主な引用・参考文献

- 1) 神谷拓監修, 部活動学, ベースボール・マガジン社, 2020.
- 2) スポーツ庁, 運動部活動の地域移行に関する検討会議提言, 2022.